

共同住宅向けコージェネレーションシステム小売契約

(マンションコージェネレーション小売契約)

令和元年10月1日実施
大和ガス株式会社

目 次

1. 目的	1
2. この選択約款の変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	3
7. 料 金	3
8. 単位料金の調整	3
9. 契約の変更または解約	4
10. 名義の変更	5
11. 本支管工事費の精算	5
12. その他	5

付 則

1. この選択約款の実施期日	5
2. この選択約款の揭示	5
3. この選択約款の実施に伴う切替措置	5

(別 表)

1. 早収料金の算定方法	7
2. 料金表	8

1. 目的

この選択約款は、当社の供給施設の効率的な使用またはその他の効率的な事業運営に資することを目的といたします。

2. この選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後の共同住宅向けコージェネレーションシステム小売契約によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この選択約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付及び契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明及び契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示又は電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）により行い、説明及び記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称及び住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この選択約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明及び契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明すること及び契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

- (1) 「コージェネレーションシステム」とは、ガスを一次エネルギーとしてガスエンジン、ガスタービン、燃料電池等（以下「ガスエンジン等」といいます。）により電力または動力を発生させるとともに、その際に発生する廃熱を利用する熱電併給システムまたは熱動併給システムをいいます。
- (2) 「住棟セントラルガス給湯器」とは複数の住宅に対して給湯を行なうことが可能で、出力が100kw以上のガス給湯器をいいます。
- (3) 「共同住宅等」とは一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下、階段などを共有しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てた建物及び寄宿舎、寮等生計を共にしない単身者の集まりを居住させる建物をいいます。

- (4) 「契約年間使用量」とは、契約の開始から終了までの契約で定める年間使用予定量をいいます。
- (5) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じる場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (6) 「消費税率」とは、消費税法の規定にもとづく税率に地方税法の規定にもとづく税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款においては10%といたします。
- (7) 「単位料金」とは、8に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

お客さまは、次の条件を満たす場合には、当社に対してこの選択約款による契約を申し込むことができます。

- (1) コージェネレーションシステムを共同住宅等で使用する需要で、コージェネレーションシステムで発生した廃熱を住棟セントラルガス給湯器または各住宅に設置するガス給湯器で使用する事。
- (2) 住棟セントラルガス給湯器を使用する場合にはガスエンジン等の定格発電出力（発電容量）が下表の基準をみたしていること。

住棟セントラルガス給湯器の出力	ガスエンジン等の定格発電出力（発電容量）
100kw 以上 300kw 未満	3 kw 以上
300kw 以上	9 kw 以上

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、この選択約款にもとづき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた需給契約を当社と締結していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの選択約款にもとづきガスの使用を申し込む場合または契約更新に際し、契約内容を変更しようとする場合には、機器の規模、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって契約年間使用量を定めるものといたします。
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、ガス需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において、当社とお客さまのいずれからも何ら意思表示がない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。お客さまは次の契約期間における契約内容を変更しよう并希望する場合には、原則として契約期間満了時の2ヶ月前までに当社に対して、その旨を申し出なければならないものといたします。
- (4) 当社は、お客さまがこの選択約款または当社との他の契約（すでに消滅しているものも含みます。）の料金をそれぞれの約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、

この選択約款への申込みを承諾できないことがあります。

(5) この選択約款を契約されたお客さまが、その契約期間満了前に解約された場合には、お客さまは下記の期間、この選択約款にもとづく契約をすることができません。ただし、設備の変更または建物の改築等のための一時不使用による解約の場合、あるいは4の適用条件を満たさなかった場合で当社がやむをえないと判断した場合はこの限りではありません。

・ 契約期間満了前に解約された場合

解約された日から1年間

(6) 4の適用条件を満たさなくなった場合で、契約期間満了後または契約解約後も引き続きガスをお使いいただく場合にはガス小売供給約款にもとづく契約となります。

6. 使用量の算定

当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みによりその料金算定期間の使用量を算定いたします。

7. 料 金

(1) 当社は、料金の支払が、支払義務発生の日の翌日から起算して20日以内（以下「早収期間」といいます。）に行われる場合には、早収料金を、早収期間経過後に支払が行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅収料金」といいます。）を料金として支払っていただきます。なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間を延伸いたします。

(2) 当社は、別表の料金表を適用して、早収料金または遅収料金を算定いたします。

(3) お客さまの都合や契約違反により、この契約を契約期間中に解消した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(2)にもとづく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は別表にもとづいて算定いたします。

(4) 当社は、料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

(5) 料金に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。

料金に含まれる消費税等相当額＝料金×消費税率÷（1＋消費税率）

（1円未満端数切捨て）

8. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(4)のとおりといたします。

(算式)

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
調整単位料金(1立方メートル当たり)
＝基準単位料金＋0.081円×原料価格変動額／100円×(1＋消費税率)
- ② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
調整単位料金(1立方メートル当たり)
＝基準単位料金－0.081円×原料価格変動額／100円×(1＋消費税率)

(備考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2)(1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

- ① 基準平均原料価格(トン当たり)

68,960円

- ② 平均原料価格(トン当たり)

別表1(4)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)及びトン当たりLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

(算式)

$$\begin{aligned} & \text{平均原料価格} \\ & = \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9783 \\ & \quad + \text{トン当たりLPG平均価格} \times 0.0232 \end{aligned}$$

(備考)

- ・ トン当たりLNG平均価格及びトン当たりLPG平均価格は、当社ホームページに掲示いたします。

- ③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

- イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
原料価格変動額＝平均原料価格－基準平均原料価格
- ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
原料価格変動額＝基準平均原料価格－平均原料価格

9. 契約の変更または解約

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、もしくは2 (2) によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更または解約できるものいたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、またはお客さまに契約違反があった場合 (4 の適用条件を満たさなかった場合を含みます。) には契約期間中であっても、相手方は契約を解約できるものいたします。

10. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中にその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものいたします。

11. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後、この選択約款にもとづく契約により使用を開始して1年未満の契約期間中において契約を解約するとともに、さらに当社が供給するガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

12. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款を適用いたします。

付 則

1. この選択約款の実施期日

この選択約款は、令和元年10月1日から実施いたします。

2. この選択約款の掲示

当社は、この選択約款を、営業所等のほか、当社ホームページにおいて掲示いたします。この選択約款を変更する場合も同様とし、変更実施日の10日前までに、この選択約款を変更する旨、変更後の共同住宅向けコージェネレーションシステム小売契約の内容及びその効力発生時期を周知します。

3. この選択約款の実施に伴う切替措置

当社は、令和元年9月30日以前から継続して供給し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までの間に支払義務が初めて発生する料金については、この小売約款の実施前の共同住宅向けコージェネレーションシステム小売契約に基づき料金を算定するものいたします。

(別 表)

1. 早収料金の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金または8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算

定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

2. 料金表

(1) 基本料金

定額基本料金

1 か月につき	22,000.00円 (消費税等相当額を含みます。)
---------	-------------------------------

(2) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	96.97円 (消費税等相当額を含みます。)
-------------	---------------------------

(3) 調整単位料金

(2) の基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。